

# 農業・農村の復興マスタープランの概要

## マスタープランの意義

- 「東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日）」の方向性を進化・具体化
- 農地の復旧スケジュールと復旧までに必要な措置を明確化（おおむね、3年間での復旧を目指す）し、東北を新たな食料供給基地として復興。
- 県及び市町村が農業・農村の復興を進める際に役立ててもらうことを期待。

## マスタープランの内容

### 1. 農地の復旧・整備

- （1）農地の復旧可能性の図面の提示
- （2）農地の被災状況に応じて類型化し、農地の復旧・整備のスケジュールと方針を示す。

### 2. 農地の復旧・整備を見据えた地域農業復興の道すじ

- （1）農地の復旧までの被災農業者の所得確保等（経営再開に向けた復旧作業への支援を基本に金融支援、マッチング等）
- （2）将来の農業・農村の担い手の確保（地域農業の担い手を確保する道筋を示す等）
- （3）地域農業復興のための土地利用調整（地域全体の土地利用調整等に農業担当部局としても積極的に参画）
- （4）生産関連施設の整備及び営農への支援
- （5）6次産業化等高付加価値化（人材・体制づくり等）
- （6）畜産（飼料に係るサプライチェーン対策等）
- （7）復旧・復興の進捗状況の把握

### 3. 地域の復興から新しい日本の創造へ

- （1）災害に強い地域としての再生（自立・分散型エネルギーシステムの構築等）
- （2）自然調和型産業を核とする活力ある産業の育成（豊かな食材・食文化を活用した新たな観光スタイルの提案等）
- （3）自然に根ざした豊かな生活基盤の形成（福祉や教育等の観点も踏まえたライフスタイルの提供等）

### 4. 原子力発電事故への対応

安全な農畜産物の供給、迅速な損害賠償、風評被害の防止等に取り組むほか、農地土壌等の放射性物質の除染等に主体的に取り組む。

# 年度ごとの営農再開可能面積

津波被災農地における年度ごとの営農再開可能面積の見通し

(単位:ha)

	23年度	24年度	25年度	26年度	その他	計
岩手県	10	220	140	350	10※1	730
宮城県	1,220	5,450	4,120	3,440	110※2	14,340
福島県	60	400	1,350	1,200	2,450※3	5,460
青森・茨城・千葉県	810	140	-	-	-	950
計	8,310		5,610	4,990	2,570	21,480
割合	39%		26%	23%	12%	100%

※1 農地の転用等により復旧不要となった地域

※2 海水が浸入しているなど被害が甚大な農地の一部で、別途復旧工法等の検討を進める地域

※3 農地の転用等により復旧不要となった地域100ha、大区画化に伴い工期を要することが予定されている地域230ha、原子力発電事故に係る警戒区域及び新たな避難指示区域の農地面積2,120ha

※4 24年度の営農再開可能面積には、24年度当初に除塩等を行う予定の農地を含む。

※5 岩手県の25・26年度の区分は、「平成23年度 復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況(暫定版)(平成24年3月 岩手県復興局)」に基づくもの。

- ・本表は、被災した農地全てを原形復旧する場合の工程を検討し、営農再開を目指す時期を示したものである。
- ・大区画化等の工事を行う農地については、本工程とは別に地域の合意形成を進めながら実施する必要がある。
- ・原子力発電事故の影響がある農地については、別途実施される除染の工程と調整を図りながら復旧を進めていく必要がある。

# 「農業・農村の復興マスタープラン」による農業・農村の復興のイメージ

## 経営再開支援事業

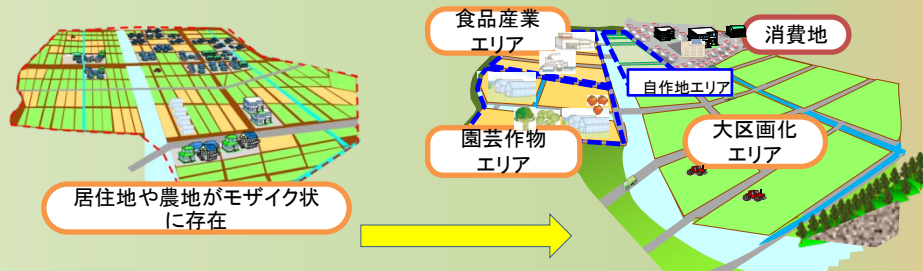


## 担い手確保のためのプランづくり

### 将来の農業・農村の担い手の確保



### 土地利用調整



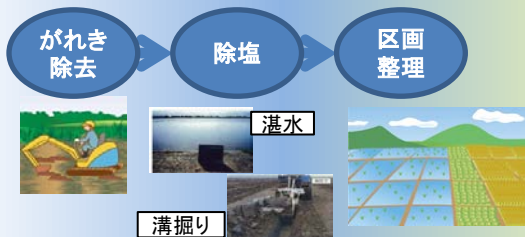
### 生産関連施設の整備及び営農指導等



### 原発事故への対応

- 多大な被害を受けた農業・農村の復興の観点から
- 損害賠償への対応
  - 検査体制の強化
  - 農地における放射性物質の除去・低減
  - 風評被害防止対策
- 等について取り組む(必要な対策等について随時追加)

## 農地の復旧・整備



- 被災農地の公園への活用等、公共用地として非農業的用途に供する場合には、関係機関と連携し適切に対応

営農再開が可能と見込まれる  
年度別面積(ha)

	23年度	24年度	25年度	26年度
岩手県	10	220	140	350
宮城県	1,220	5,450	4,120	3,440
福島県	60	400	1,350	1,200
青森・茨城・千葉県	810	140	0	0

高付加価値化

低コスト化

経営の多角化

災害に強い地域としての再生

自然調和型産業を核とする活力ある産業の育成

自然に根ざした豊かな生活基盤の形成

新たな食料供給基地へ